

まえがき

「ナイルの水を飲むものは再びエジプトに帰る」というが、本書の執筆陣のなかには30年前にピラミッドとスフィンクスに感動し、カイロで生活し、アラビア語とエジプト方言に苦闘し、以来エジプトの政治・経済研究の虜となってきた者も多い。当時のエジプトは、第四次中東戦争でイスラエルと交戦し、米ソによる仲裁によって停戦を受け入れた時期であり、その後、キャンプデービッド合意を経て、サーダート大統領の手でイスラエルとの和平条約が締結された時代であった。この頃のエジプトは、紙、マッチ、石鹼、乾電池といった生活必需品さえも高品質なものが生産できなかった。製鉄工場や家電製品・自動車などの組立工場を見学すると、陳腐化した機械設備が無秩序に配置されている様子に唖然としたものであった。

しかしながら、現在までにエジプト社会は急激な変化を遂げた。30年前には文字どおり砂漠のなかの一本道であったカイロとアレクサンドリアを結ぶ「砂漠道路」は、今では道路に沿って緑化が進み、道路沿いに広がる農地で野菜や果樹が生産されている。また、カイロ市内の交通混雑解消のためにカイロ郊外をつなぐ環状道路や、カイロと下エジプトの主要都市を結ぶ高速道路など、カイロ圏の交通インフラは格段に発展した。そのほかにも、固定電話回線の増加、携帯電話の普及、インターネットの浸透など、情報・通信分野でも急速な発展がみられる。

カイロ郊外では、ニュー・コミュニティと呼ばれるサーダート市や10月6日市（第四次中東戦争の開始日にちなんだ名称）などに続々と近代的な工場や高層住宅が設立されている。工場の多くは欧米やアラブ資本との合弁である。そこでは、かつての社会主義経済システムの面影は、いまだに民営化されていない少数の国営企業くらいにしかみられない。

エジプトは、現在に至るまで中東・アラブ世界の大国であり、中東和平

問題や地域間経済協力を通じて中東地域全体の安定と平和に影響力を及ぼしてきた。その一方、近年の経済のグローバル化と政治の自由化・民主化の潮流のなか、国内で政治・経済・社会改革が急速に進行している。

本書は、エジプトの政治・経済・社会構造の変容を分析し、将来への展望を行ったものである。本書で扱うトピックは多岐にわたるので、個々の内容は各章を読んでいただくとして、ここでは現在のエジプトが重要な変革の時期を迎えていることを指摘しておきたい。

現在までのエジプトの政治制度では大統領に強大な権限が与えられており、その結果として権威主義的な政治体制となっている。一方、経済政策では1960年代のアラブ社会主義経済体制を経て、1970年代半ばからは門戸開放政策により貿易・投資の自由化が実施された。最近では、複数の自由貿易協定の締結、EUとの近隣諸国政策（ENP）調印など、グローバリズムとリージョナリズムにも積極的に対応している。また国内経済政策においても、持続的成長、雇用創出、貧困削減を軸とした経済改革が進行し、年間70万人以上といわれる新規労働者を吸収するために、年間7～8%の経済成長の実現が目標とされている。

政治面においては、民主化の進展が重大な関心事となっている。2005年9月の大統領選挙は、憲法改正によって、史上初めて複数候補者によって争われた。また同年11月の人民議会選挙では、ムスリム同胞団系の議員が全議席の約20%を獲得するなど、エジプト政治に変化の兆しがみられた。

本書はこのような時期に構想されたもので、これまでのエジプトの政治・経済・社会政策を再検討し、現状と課題・展望を分析したものである。その際、政策立案・実施の主体である政府および与党国民民主党の統治体制などに注目して各政策の変遷を検討した。

本書は平成18年度アジア経済研究所新領域研究センター経済協力基礎調査の一環として組織された「エジプトの経済社会改革とムバーラク体制の行方」研究会の成果である。極めて短い期間だったにもかかわらず、研究会に参加し、議論を重ね、原稿を執筆いただいた執筆者の方々に心からお礼を申し上げる次第である。また、カイロから帰国して間もない土屋氏

(地域研究センター)には原稿のとりまとめ、出版の段階でお世話になり、改めて感謝したい。

最後に、本書の原稿を丹念に読みの確なコメントを下された所内レフ
リーの方々に感謝したい。また、外部評価委員の方々には忌憚ない意見と
出版に向けての方向性について指導をいただき、敬意と謝辞を述べさせて
いただきたい。これらの方々のおかげで、推敲を重ね、記述を改めること
ができた。

2007 年 10 月 山田俊一